

大きな期待、乏しい実感

日本経済新聞ジャカルタ支局長
地曳航也

じびき、こうや、二〇〇三年、日本経済新聞社入社。名古屋編集部を経て、〇五年から政治部と経済部で首相官邸や自民党、公明党、外務省、経済産業省などを取材。二〇年四月にジャカルタ支局に赴任し、インドネシアを中心にアジアの政治と経済の動向を追っている。

主要七カ国首脳会議（G7広島サミット）の閉幕翌日の二二日、インドネシアの主要メディアにはさまざまな見出しが躍った。「コンパス」紙は「世界で重要性を失うG7」との社説を掲げ、『テンポ』誌は「(同国の) ジョコ大統領は世界の指導者に（ロシアとウクライナの）戦争を止める大変革を実行するよう求めた」と報じた。

インドネシアは二〇二三年の東南アジア諸国連合（ASEAN）の議長国としてサミットに招待された。メディアの伝え方は分かれたものの、総じて言えるのは、国民のサミットへの関心は薄かったということだ。G7が「インドネシアと世界に何をもたらすのか」という根源的な問いに答えられない現状を映している。

二〇日に広島市内で開かれた日本とインドネシアの首脳会談の直前。岸田文雄首相は「全員、閣僚なのか。気合が入っているな」と身構えた。インドネシア側のテーブルの着席者六人は大統領以外、すべて閣僚だった。うち三人は経済関係で、会談をトップセールスの場と位置付けるジョコ氏の狙いが透けた。

岸田首相は会談で「世界が複合的危機に直面するなか、幅広いパートナーが諸課題で協力することが重要だ」と呼びかけた。一方、ジョコ氏は自国産マンゴーの輸入解禁を求めするなど、実務的な主張に終始した。インドネシアが日本を含むG7から勝ち取りたいのは、「実利」だ。この点を踏まえないと話がかみ合わない。

経済成長の「実利」はどこから

ジョコ氏はサミットの討議で「途上国はもはや植民地時代のように原材料の輸出国にとどまらない」と強調した。電気自動車（EV）電池の主要材料に使われるニッケルの鉱石など、戦略資源を禁輸し外国から投資を集める自身の政策を説明した。EV産業の確立に向けた投資もG7から期待する実利の一つだ。

インドネシアをはじめ、新興国や途上国の総称である「グローバル・サウス」は経済成長を最優先の政策に掲げる。サミットの主要議題となったロシアのウクライナ侵攻や、台頭する中国への対応も、その観点で捉える。民主主義や法の支配などの価値も重視するが、国を豊かにすることはもっと切実な価値なのだ。

先進国クラブのG7の役割は大きい。しかし、インドネシアの期待には応えられていない。ジョコ氏は討議で「途上国は先進国の約束に疑問を持っている」と訴えた。二〇〇九年の「第一五回国連気候変動枠組条約締約国会議」（COP15）で先進国が途上国の気候変動対策のために約束した二〇年までの年間一〇〇〇億ドルの拠出が滞っているからだ。

世界ではG7をはじめとした民主主義陣営と中国やロシアなど権威主義陣営が多数派を形成するグローバル・サウスを味方に引きつけようと取り合いをしている。グローバル・サウスは自国に成長をもたらすならば、パートナーとなる国の政治体制は問わない。

ジョコ氏は広島から帰国した直後、イランのライシ大統領を国賓として迎えた。首脳会談に合わせ、貿易の円滑化に関する協定など複数の協力文書に署名した。イランは権威主義国の代表格で、G7はサミット的首脳宣言で、ロシアへの無人攻撃機の供与をやめるよう求めた。

いかに実利を実感できる魅力的な提案をできるかが、グローバル・サウスへの関与を強める上で重要だ。その点、中国がスピードと実行力でG7の上を行く。広島サミットへの出張でジョコ氏に随行したルフット海軍・投資調整担当相は、中国に飛び、投資を呼びかけた。実際、EV関連の投資では中国が先行する。

中国の習近平指導部はコロナ禍を経て二三年に広域経済圏構想「一带一路」のフォーラムを四年ぶりに開き、多くのグローバル・サウスの参加が予想される。G7はサミットでグローバル・サウスから聞いた声を即座に行動に移さなければ、ますます関心を持たれなくなるだろう。●